



人口減少問題を克服する「企業誘致」対策
丸山 章（無所属）



問／有効性が期待される「企業誘致」「少子化」「観光振興」「移住定住」の対策四本柱に特化した政策・施策の充実が重要と考えるがどうか。

答／人口減少問題に対して、引き続き、必要な政策を総動員し、分野横断的かつ総合的な取組を展開するなど、全力で取り組んでいく。

問／就労している産業と若者・子育て世代が希望する産業との間でミスマッチが生じている。業種、給与等の待遇など、若年層の意向を大切にしたい企業誘致の実施が必要と考えるがどうか。

答／若い世代は「学術研究、専門・サービス業」「情報通信業」への就労希望が多い傾向である。多様な就労ニーズに対応し、既に市内にある「産業の振興」を基本に企業を誘致していきたい。
問／当市のポテンシャルをいかした長期の戦略型企業誘致計画の策定が大切と考えるがどうか。
答／変化する企業動向の中で、その時代に合わない可能性が高いので計画策定は考えていない。

「PCR検査センター」の設置はいつ

問／新型コロナウイルスにより、感染症の早期診断と早期治療は不可欠である。PCR等の「検査センター」を何月までに設置する予定なのか。

答／上越保健所の要請を受け、当市もメンバーに加わり、医療関係者とともに準備を進めている。夏までに検査センター設置を決めたい。



子育てジョイカードの対象者拡充を
鈴木 めぐみ（輝）



問／子育て支援の拡充・少子化対策として、カードの配布世帯を現状の子ども3人以上から子ども1人以上へ拡充すべきと考えるがどうか。

答／本事業は、18歳未満の子どもが3人以上の多子世帯の生活支援として協賛企業の理解と協力の下に実施している。少子化の状況を見ると、本事業の有り様を考える時期に来ているのではないかと感じているが、検討するには、協賛企業の意見を十分に聞く必要があると考えている。


持続可能な開発目標SDGsの導入を

問／市でも国連が推奨するSDGsの目標とする17のゴールに沿った考え方を取り入れてまちづくりを進めていくべきではないか。


答／現在の第6次総合計画と合致している部分もある。市民にSDGsへの理解を深める取組も進めつつ、次期計画への関連付けを検討する。

問／ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)は、農家の所得向上だけでなく、自然エネルギーを活用した新たな農業モデルとしても期待されている。市内の普及状況や支援策はあるか。

答／市内での設置は1件のみである。農業者からの相談があった場合は、取組支援ガイドブックを活用し対応していく。

介護職員さんを増やすには？
中土井 かおる（みらい）



問／令和7年度には県内で、介護職員が約4千人近く不足するといわれている。市独自で介護職の資格取得の助成制度を設けてはどうか。

答／国では教育訓練給付金制度がある。県では従業員の資格取得費用を負担した事業者に対する支援事業がある。現段階で市として新たな助成制度は検討していない。

問／離職している介護資格保有者の潜在的な復職ニーズがあると考えるがどうか。

答／看護師協会のナースバンクのように、資格を持ち復職できる人の福祉人材バンクのような全事業所で取り組む協会が必要であり、また、現職のスキルアップ研修等もそこでできればと考えており、市でも調査研究していきたい。

心の健康を守るために！

問／精神保健の支援の必要性が高まっている。誰でも気軽にカウンセリングが受けられる環境整備と人員の確保に取り組むべきではないか。

答／福祉交流プラザのすこやかなくらし包括支援センターで、全ての人の相談に専門的かつ総合的に応じる体制を整備している。令和2年度からは、地域包括支援センターの業務に、障害のある人、生活に困窮する人の相談機能を加え、身近な場所で多様な相談ができる環境づくりに努めている。